平 成 27 年 度

# 沖 縄 県 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書
# 沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖　縄　県　監　査　委　員

# 目　　　　次

第１　審査の概要
　１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　２　審査の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の結果及び意見
　１　審査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　２　審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第３　決算の概要

沖縄県水道事業会計
　１　事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(1)　給水対象及び有収水量等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(2)　職員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(3)　拡張事業等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(4)　建設工事等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　２　決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　　(1)　決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　　(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
　　(3)　剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　　(4)　剰余金処分計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
　　(5)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
　３　キャッシュ・フローの状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

別表　経営分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

沖縄県工業用水道事業会計
　１　事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
　　(1)　給水対象及び給水量等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
　　(2)　職員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
　　(3)　建設工事等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
　２　決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
　　(1)　決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
　　(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
　　(3)　剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
　　(4)　剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
　　(5)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
　３　キャッシュ・フローの状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

別表　経営分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

# 第１　審査の概要

## １　審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により、平成28年８月１日付け総財第243-3号をもって審査に付された平成27年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を実施した。

## ２　審査の手続

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認められる審査手続を適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

# 第２　審査の結果及び意見

## １　審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び平成28年３月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

### (1)　水道事業会計

#### ア　経営成績

平成27年度の決算について経営成績を見ると、表１のとおりである。

水道事業収益は284億7,168万4,669円で、営業収益等の増により、前年度に比較して４億897万8,896円（1.5％）増加している。

水道事業費用は276億968万277円で、特別損失等の減により、前年度に比較して2,849万5,998円（0.1％）減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は８億6,200万4,392円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は８億3,202万1,133円で、前年度に比較して１億1,568万9,942円（16.2％）増加している。

総収支比率は103.1％で、前年度に比較して1.6ポイント増加している。経常収支比率は103.0％で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

#### イ　財政状態

平成27年度末の財政状態は、表２のとおりである。

資産は4,501億3,831万2,627円で、固定資産等の減により、前年度に比較して53億9,005万1,500円（1.2％）減少している。

負債は4,068億3,275万7,851円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して62億7,614万3,036円（1.5％）減少している。

資本は433億555万4,776円で、資本金等の増により、前年度に比較して８億8,609万1,536円（2.1％）増加している。

流動比率は181.4％で、前年度に比較して1.4ポイント増加している。自己資本構成比率は82.6％で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

表１　経営成績

| 区分<br>科目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | 増減率 |
| | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |
| **水道事業収益**　A | 28,471,684,669 | 100.0 | 28,062,705,773 | 100.0 | 408,978,896 | 1.5 |
| 営業収益　B | 15,556,164,824 | 54.6 | 15,327,853,678 | 54.6 | 228,311,146 | 1.5 |
| 営業外収益　C | 12,630,827,850 | 44.4 | 12,621,896,553 | 45.0 | 8,931,297 | 0.1 |
| 特別利益 | 284,691,995 | 1.0 | 112,955,542 | 0.4 | 171,736,453 | 152.0 |
| **水道事業費用**　D | 27,609,680,277 | 100.0 | 27,638,176,275 | 100.0 | △ 28,495,998 | △ 0.1 |
| 営業費用　E | 25,751,392,562 | 93.3 | 25,535,640,952 | 92.4 | 215,751,610 | 0.8 |
| 営業外費用　F | 1,603,578,979 | 5.8 | 1,697,778,088 | 6.1 | △ 94,199,109 | △ 5.5 |
| 特別損失 | 254,708,736 | 0.9 | 404,757,235 | 1.5 | △ 150,048,499 | △ 37.1 |
| **当年度純利益** | 862,004,392 | － | 424,529,498 | － | 437,474,894 | 103.0 |
| **その他未処分利益剰余金変動額** | － | － | 3,645,799,641 | － | △ 3,645,799,641 | 皆減 |
| **当年度未処分利益剰余金** | 862,004,392 | － | 4,070,329,139 | － | △ 3,208,324,747 | △ 78.8 |
| **総収支比率**(％)　A／D | 103.1 | － | 101.5 | － | 1.6 | － |
| **経常利益**B＋C－E－F | 832,021,133 | － | 716,331,191 | － | 115,689,942 | 16.2 |
| **経常収支比率**(％)(B+C)/(E+F) | 103.0 | － | 102.6 | － | 0.4 | － |

（注）「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100
経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用
経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表２　財政状態

| 区分<br>科目 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 金額（B） | （A）－（B） | 増減率 |
| | 円 | 円 | 円 | ％ |
| **資産合計** | 450,138,312,627 | 455,528,364,127 | △ 5,390,051,500 | △ 1.2 |
| 固定資産 | 430,917,622,912 | 434,502,278,744 | △ 3,584,655,832 | △ 0.8 |
| 流動資産　A | 19,220,689,715 | 21,026,085,383 | △ 1,805,395,668 | △ 8.6 |
| **負債資本合計**　B | 450,138,312,627 | 455,528,364,127 | △ 5,390,051,500 | △ 1.2 |
| **負債合計** | 406,832,757,851 | 413,108,900,887 | △ 6,276,143,036 | △ 1.5 |
| 固定負債 | 67,856,045,579 | 69,343,274,891 | △ 1,487,229,312 | △ 2.1 |
| 流動負債　C | 10,595,787,952 | 11,680,374,215 | △ 1,084,586,263 | △ 9.3 |
| 繰延収益　D | 328,380,924,320 | 332,085,251,781 | △ 3,704,327,461 | △ 1.1 |
| **資本合計** | 43,305,554,776 | 42,419,463,240 | 886,091,536 | 2.1 |
| 資本金　E | 22,465,417,765 | 21,968,044,028 | 497,373,737 | 2.3 |
| 剰余金　F | 20,840,137,011 | 20,451,419,212 | 388,717,799 | 1.9 |
| **流動比率**(％)　A／C | 181.4 | 180.0 | 1.4 | － |
| **自己資本構成比率**(％)（D+E+F）/B | 82.6 | 82.2 | 0.4 | － |

## (2) 工業用水道事業会計

### ア　経営成績

平成27年度の決算について経営成績を見ると、表３のとおりである。

工業用水道事業収益は６億7,710万4,623円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して1,004万9,549円（1.5％）減少している。

工業用水道事業費用は６億4,487万7,627円で、特別損失の皆減等により、前年度に比較して999万971円（1.5％）減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,222万6,996円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は3,222万996円で、前年度に比較して288万2,512円(8.2％）減少している。

総収支比率は105.0％で、前年度に比較して0.1ポイント増加している。経常収支比率は105.0％で、前年度に比較して0.4ポイント減少している。

### イ　財政状態

平成27年度末の財政状態は、表４のとおりである。

資産は、78億237万97円で、固定資産の減により、前年度に比較して２億3,017万3,652円（2.9％）減少している。

負債は、64億6,400万3,148円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して２億6,257万3,186円（3.9％）減少している。

資本は、13億3,836万6,949円で、資本金の増により、前年度に比較して3,239万9,534円（2.5％）増加している。

流動比率は431.3％で、前年度に比較して590.0ポイント減少している。自己資本構成比率は89.0％で、前年度に比較して1.1ポイント減少している。

表３　経営成績

| 区分 / 科目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | 増減率 |
| | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |
| **工業用水道事業収益　A** | 677,104,623 | 100.0 | 687,154,172 | 100.0 | △ 10,049,549 | △ 1.5 |
| 営業収益　B | 274,324,645 | 40.5 | 273,271,390 | 39.8 | 1,053,255 | 0.4 |
| 営業外収益　C | 402,773,978 | 59.5 | 409,598,740 | 59.6 | △ 6,824,762 | △ 1.7 |
| 特別利益 | 6,000 | 0.0 | 4,284,042 | 0.6 | △ 4,278,042 | △ 99.9 |
| **工業用水道事業費用　D** | 644,877,627 | 100.0 | 654,868,598 | 100.0 | △ 9,990,971 | △ 1.5 |
| 営業費用　E | 627,576,746 | 97.3 | 628,001,819 | 95.9 | △ 425,073 | △ 0.1 |
| 営業外費用　F | 17,300,881 | 2.7 | 19,764,803 | 3.0 | △ 2,463,922 | △ 12.5 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 7,101,976 | 1.1 | △ 7,101,976 | 皆減 |
| **当年度純利益** | 32,226,996 | － | 32,285,574 | － | △ 58,578 | △ 0.2 |
| **その他未処分利益剰余金変動額** | － | － | 591,903,304 | － | △ 591,903,304 | 皆減 |
| **当年度未処分利益剰余金** | 32,226,996 | － | 624,188,878 | － | △ 591,961,882 | △ 94.8 |
| **総収支比率(%)**　A／D | 105.0 | － | 104.9 | － | 0.1 | － |
| **経常利益** B＋C－E－F | 32,220,996 | － | 35,103,508 | － | △ 2,882,512 | △ 8.2 |
| **経常収支比率(%)** (B+C)/(E+F) | 105.0 | － | 105.4 | － | △ 0.4 | － |

（注）「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
総収支比率＝工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100
経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用
経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表４　財政状態

| 区分 / 科目 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 金額（B） | （A）－（B） | 増減率 |
| | 円 | 円 | 円 | ％ |
| **資産合計** | 7,802,370,097 | 8,032,543,749 | △ 230,173,652 | △ 2.9 |
| 固定資産 | 7,029,949,613 | 7,296,176,431 | △ 266,226,818 | △ 3.6 |
| 流動資産　A | 772,420,484 | 736,367,318 | 36,053,166 | 4.9 |
| **負債資本合計**　B | 7,802,370,097 | 8,032,543,749 | △ 230,173,652 | △ 2.9 |
| **負債合計** | 6,464,003,148 | 6,726,576,334 | △ 262,573,186 | △ 3.9 |
| 固定負債 | 676,159,051 | 726,869,206 | △ 50,710,155 | △ 7.0 |
| 流動負債　C | 179,094,939 | 72,100,636 | 106,994,303 | 148.4 |
| 繰延収益　D | 5,608,749,158 | 5,927,606,492 | △ 318,857,334 | △ 5.4 |
| **資本合計** | 1,338,366,949 | 1,305,967,415 | 32,399,534 | 2.5 |
| 資本金　E | 372,541,137 | 230,879,968 | 141,661,169 | 61.4 |
| 剰余金　F | 965,825,812 | 1,075,087,447 | △ 109,261,635 | △ 10.2 |
| **流動比率(%)**　A／C | 431.3 | 1,021.3 | △ 590.0 | － |
| **自己資本構成比率(%)** (D+E+F)/B | 89.0 | 90.1 | △ 1.1 | － |

## 2　審査意見

平成27年度は「第９次沖縄県企業局経営計画」（平成26年度～平成29年度）の２年目に当たり、企業局においては、企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するため諸施策を展開してきた。

当年度の経営状況は、水道事業会計決算で８億6,200万4,392円、工業用水道事業会計決算で3,222万6,996円の純利益を計上しているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。

今後とも、同経営計画に基づいた各種施策を積極的に推進し、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

### (1) 水道事業会計

平成27年度は、総収益が284億7,168万4,669円に対し、総費用が276億968万277円となっており、８億6,200万4,392円の純利益を計上した。前年度の４億2,452万9,498円に比べ４億3,747万4,894円（103.0％）増加している。これは主として、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したこと、燃料費調整単価が下がったことにより動力費が減少したこと等によるものである。

今後、給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設整備に伴う減価償却費の増加や施設の老朽化に伴う修繕・更新・耐震化による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

事業運営に当たっては、「第９次沖縄県企業局経営計画」に掲げる安全で安心な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化の目標達成に向けて、各種施策を着実に推進する必要がある。

また、本島周辺離島８村への水道用水供給事業の広域化の実施に当たっては、コスト増による経営への影響等も懸念されることから、健全経営を維持しつつ、各村と連携しながら取り組んでいただきたい。

### (2) 工業用水道事業会計

平成27年度は、総収益が６億7,710万4,623円に対し、総費用が６億4,487万7,627円で、3,222万6,996円の純利益を計上しており、前年度の3,228万5,574円に比べ５万8,578円（0.2％）減少している。これは主として、他会計補助金等の営業外収益が減少し、費用面において資産減耗費等が増加したことによるものである。

また、施設利用率は55.03％で、施設規模に比較して需要が低迷し、供給単価(45.40円）は給水原価（50.88円）を5.48円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図る必要がある。

# 第３　決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

# 沖縄県水道事業会計

# 1　事業の概要について

## (1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第３条第２項の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成27年度の送水量は、１億5,489万2,100㎥で、前年度に比較して276万5,400㎥ 増加しており、１日平均送水量は42万3,200㎥となっている。

なお、有収水量等の状況は表５のとおりである。

表５　有収水量等の状況

| 区分＼年度 | 送水量 (A) ㎥ | 有収水量 (B) ㎥ | １日最大送水量 (C) ㎥ | １日平均送水量 (D) ㎥ | １日送水能力 (E) ㎥ | 負荷率 (D/C) % | 有収率 (B/A) % | 施設利用率 (D/E) % |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年度 | 153,081,100 | 150,987,144 | 461,700 | 419,400 | 600,400 | 90.84 | 98.63 | 69.85 |
| 平成26年度 | 152,126,700 | 149,902,000 | 487,000 | 416,800 | 600,400 | 85.59 | 98.54 | 69.42 |
| 平成27年度 | 154,892,100 | 152,132,170 | 460,900 | 423,200 | 600,400 | 91.82 | 98.22 | 70.49 |
| 前年度比較 | 2,765,400 | 2,230,170 | △ 26,100 | 6,400 | 0 | 6.24 | △ 0.32 | 1.07 |

（注）1　有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

2　負荷率＝ $\frac{１日平均送水量}{１日最大送水量}$ × 100

3　有収率＝ $\frac{有収水量}{送水量}$ × 100

4　施設利用率＝ $\frac{１日平均送水量}{１日送水能力}$ × 100

## (2) 職員数

平成28年３月31日現在の職員数は245人で、前年度に比較して7人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員44人、技術職員191人、再任用職員10人となっている。

## (3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年３月31日)で、目標年度である平成37年度の１日最大給水量を58万9,000㎥として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部５ダムと漢那ダム、羽地ダム、大保ダム及び金武ダムの計９つのダムが完成している。

水道用水供給施設については、導送水施設や北谷及び名護浄水場等の更新、耐震化等を推進している。

### (4) 建設工事等

平成27年度の建設工事については、水道用水供給事業である取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア　沖縄振興公共投資交付金事業（平成26年度繰越）

(ｱ) 導水施設　福地～宇出那覇導水管布設工事、根路銘増圧ポンプ場整備工事

(ｲ) 浄水施設　新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事

(ｳ) 送水施設　石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事

イ　沖縄振興公共投資交付金事業（平成27年度）

(ｱ) 取水施設　佐手取水ポンプ場整備工事、田嘉里取水ポンプ場整備工事

(ｲ) 導水施設　福地～宇出那覇導水管布設工事

(ｳ) 浄水施設　北谷浄水場整備工事、名護浄水場整備工事

(ｴ) 送水施設　西原～糸満送水管布設工事、許田～久志送水管布設工事
佐敷～玉城送水管布設工事、石川～上間送水管布設工事

## 2　決算諸表の概要について

### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

#### ア　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額294億5,692万7,000円に対し、決算額が297億1,662万8,469円で、２億5,970万1,469円の増となり、収入率は100.9％（前年度99.0％）である。

これは、営業収益が２億6,020万9,871円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額296億2,726万7,221円に対し、決算額が285億9,804万1,946円で、執行率は96.5％（前年度94.6％）となっている。

翌年度繰越額は2億5,458万2,036円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は７億7,464万3,239円で、不用額が生じた主な理由は、動力費が当初見込みより減となったこと、国ダム維持管理負担金の減少等によるものである。

表６　収益的収入の状況

| 科　目 | 予算額（A） | 決算額（B） | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率(B)／(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 第１款　水道事業収益 | 29,456,927,000 | 29,716,628,469<br>(1,244,943,859) | 259,701,469 | 100.9 |
| 第１項　営業収益 | 16,540,448,000 | 16,800,657,871<br>(1,244,493,047) | 260,209,871 | 101.6 |
| 第２項　営業外収益 | 12,768,059,000 | 12,631,269,459<br>(441,668) | △ 136,789,541 | 98.9 |
| 第３項　特別利益 | 148,420,000 | 284,701,139<br>(9,144) | 136,281,139 | 191.8 |

（注）決算額の下段（　）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表７　収益的支出の状況

| 科　目 | 予算額（A） | 決算額（B） | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率(B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 第１款　水道事業費用 | 29,627,267,221 | 28,598,041,946<br>(518,943,086) | 254,582,036 | 774,643,239 | 96.5 |
| 第１項　営業費用 | 27,184,927,856 | 26,261,823,910<br>(510,431,348) | 193,192,885 | 729,911,061 | 96.6 |
| 第２項　営業外費用 | 2,073,190,000 | 2,073,187,732<br>(190,170) | 0 | 2,268 | 100.0 |
| 第３項　特別損失 | 364,149,365 | 263,030,304<br>(8,321,568) | 61,389,151 | 39,729,910 | 72.2 |
| 第４項　予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0.0 |

（注）決算額の下段（　）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額145億5,810万円に対し、決算額は121億7,836万2,268円で、23億7,973万7,732円の減となり、収入率は83.7%（前年度86.1%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことなどにより、国庫補助金18億1,256万9,000円及び企業債が５億6,700万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額201億9,588万1,913円に対し、決算額は173億7,821万6,189円で、執行率は86.0%（前年度87.6%）となっている。

翌年度繰越額は25億8,478万9,646円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は２億3,287万6,078円で、不用額が生じた主な理由は、国庫補助金返還金の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額51億9,985万3,921円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額２億5,342万7,730円、減債積立金４億9,737万3,737円、過年度分損益勘定留保資金44億4,905万2,454円で補填している。

表８　資本的収入及び支出の状況

| 科　　目 | 予算額（A） | 決算額（B） | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 第１款　資本的収入 | 14,558,100,000 | 12,178,362,268 | △ 2,379,737,732 | 83.7 |
| 第１項　企業債 | 3,140,000,000 | 2,573,000,000 | △ 567,000,000 | 81.9 |
| 第２項　国庫補助金 | 11,005,373,000 | 9,192,804,000 | △ 1,812,569,000 | 83.5 |
| 第３項　他会計補助金 | 412,439,000 | 412,438,011 | △ 989 | 100.0 |
| 第４項　固定資産売却代金 | 288,000 | 120,257 | △ 167,743 | 41.8 |
| 第５項　その他資本的収入 | 0 | 0 | 0 | － |

| 科　　目 | 予算額（A） | 決算額（B） | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 第１款　資本的支出 | 20,195,881,913 | 17,378,216,189<br>(935,516,194) | 2,584,789,646 | 232,876,078 | 86.0 |
| 第１項　建設改良費 | 15,645,005,913 | 13,002,157,072<br>(935,516,194) | 2,584,789,646 | 58,059,195 | 83.1 |
| 第２項　企業債償還金 | 4,015,678,000 | 4,015,677,924 | 0 | 76 | 100.0 |
| 第３項　国庫補助金返還金 | 235,198,000 | 60,903,193 | 0 | 174,294,807 | 25.9 |
| 第４項　投資 | 300,000,000 | 299,478,000 | 0 | 522,000 | 99.8 |

(注)決算額の下段(　)書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表９　資本的収支不足額に対する補塡財源　（単位：円）

| | |
|---|---|
| 資本的収入（決算額）　A | 12,178,362,268 |
| 資本的支出（決算額）　B | 17,378,216,189 |
| 収支不足額　C＝A－B | △ 5,199,853,921 |
| 補塡財源　D＝E＋F＋G | 5,199,853,921 |
| 当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額　E | 253,427,730 |
| 減債積立金　F | 497,373,737 |
| 過年度分損益勘定留保資金　G | 4,449,052,454 |

(2) 損益計算書

ア　経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10　比較損益計算書

| 科目＼区分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **営業収益** | **15,556,164,824** | **54.6** | **15,327,853,678** | **54.6** | **228,311,146** | **1.5** |
| 給水収益 | 15,553,993,063 | 54.6 | 15,325,980,478 | 54.6 | 228,012,585 | 1.5 |
| その他営業収益 | 2,171,761 | 0.0 | 1,873,200 | 0.0 | 298,561 | 15.9 |
| **営業費用** | **25,751,392,562** | **93.3** | **25,535,640,952** | **92.4** | **215,751,610** | **0.8** |
| 原水及び浄水費 | 6,591,962,587 | 23.9 | 6,850,719,648 | 24.8 | △ 258,757,061 | △ 3.8 |
| 配水及び給水費 | 1,086,036,380 | 3.9 | 830,487,878 | 3.0 | 255,548,502 | 30.8 |
| 総係費 | 2,240,693,087 | 8.1 | 2,197,218,359 | 7.9 | 43,474,728 | 2.0 |
| 減価償却費 | 15,185,227,581 | 55.0 | 14,901,391,309 | 53.9 | 283,836,272 | 1.9 |
| 資産減耗費 | 647,180,387 | 2.3 | 755,823,758 | 2.7 | △ 108,643,371 | △ 14.4 |
| その他営業費用 | 292,540 | 0.0 | 0 | 0.0 | 292,540 | 皆増 |
| **営業利益(△損失)** | **△ 10,195,227,738** | - | **△ 10,207,787,274** | - | **12,559,536** | **△ 0.1** |
| **営業外収益** | **12,630,827,850** | **44.4** | **12,621,896,553** | **45.0** | **8,931,297** | **0.1** |
| 受取利息及び配当金 | 20,203,802 | 0.1 | 18,343,998 | 0.1 | 1,859,804 | 10.1 |
| 他会計補助金 | 157,815,512 | 0.6 | 172,373,689 | 0.6 | △ 14,558,177 | △ 8.4 |
| 長期前受金戻入 | 12,429,463,262 | 43.7 | 12,408,762,326 | 44.2 | 20,700,936 | 0.2 |
| 雑収益 | 23,345,274 | 0.1 | 22,416,540 | 0.1 | 928,734 | 4.1 |
| **営業外費用** | **1,603,578,979** | **5.8** | **1,697,778,088** | **6.1** | **△ 94,199,109** | **△ 5.5** |
| 支払利息 | 1,589,766,554 | 5.8 | 1,692,038,447 | 6.1 | △ 102,271,893 | △ 6.0 |
| 雑支出 | 13,812,425 | 0.1 | 5,739,641 | 0.0 | 8,072,784 | 140.6 |
| **経常利益** | **832,021,133** | - | **716,331,191** | - | **115,689,942** | **16.2** |
| **特別利益** | **284,691,995** | **1.0** | **112,955,542** | **0.4** | **171,736,453** | **152.0** |
| 固定資産売却益 | 354,743 | 0.0 | 3,910 | 0.0 | 350,833 | 8,972.7 |
| 過年度損益修正益 | 1,623,988 | 0.0 | 1,230,695 | 0.0 | 393,293 | 32.0 |
| その他特別利益 | 282,713,264 | 1.0 | 111,720,937 | 0.4 | 170,992,327 | 153.1 |
| **特別損失** | **254,708,736** | **0.9** | **404,757,235** | **1.5** | **△ 150,048,499** | **△ 37.1** |
| 固定資産売却損 | 150,670,798 | 0.5 | 212,448,217 | 0.8 | △ 61,777,419 | △ 29.1 |
| 過年度損益修正損 | 54,635 | 0.0 | 3,219,510 | 0.0 | △ 3,164,875 | △ 98.3 |
| その他特別損失 | 103,983,303 | 0.4 | 189,089,508 | 0.7 | △ 85,106,205 | △ 45.0 |
| **水道事業収益** | **28,471,684,669** | **100.0** | **28,062,705,773** | **100.0** | **408,978,896** | **1.5** |
| **水道事業費用** | **27,609,680,277** | **100.0** | **27,638,176,275** | **100.0** | **△ 28,495,998** | **△ 0.1** |
| **当年度純利益** | **862,004,392** | - | **424,529,498** | - | **437,474,894** | **103.0** |
| **その他未処分利益剰余金変動額** | **－** | - | **3,645,799,641** | - | **△ 3,645,799,641** | **皆減** |
| **当年度未処分利益剰余金** | **862,004,392** | - | **4,070,329,139** | - | **△ 3,208,324,747** | **△ 78.8** |

(注) 1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
2「水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」
3「水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

平成27年度の経営成績は、水道事業収益が284億7,168万4,669円に対し、水道事業費用が276億968万277円で、差引き８億6,200万4,392円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益155億5,616万4,824円に対し、営業費用は257億5,139万2,562円で、差引き101億9,522万7,738円の営業損失となっている。

営業外収益126億3,082万7,850円に対して、営業外費用は16億357万8,979円で、差引き110億2,724万8,871円の利益となり、これと営業利益を合計した経常利益は８億3,202万1,133円となっている。

特別利益２億8,469万1,995円に対して、特別損失は２億5,470万8,736円で、差引き2,998万3,259円の利益となっている。これと経常利益を合計した額８億6,200万4,392円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益４億2,452万9,498円に比較して４億3,747万4,894円（103.0％）増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

**（ア）営業収益**

営業収益は、前年度に比較して２億2,831万1,146円（1.5％）増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比較して２億2,801万2,585円（1.5％）増加したことによるものである。

**（イ）営業外収益**

営業外収益は、前年度に比較して893万1,297円（0.1％）増加している。

これは、石川浄水場高度処理施設等の供用開始により、長期前受金戻入が2,070万936円（0.2％）増加したこと等によるものである。

**（ウ）特別利益**

特別利益は、前年度に比較して１億7,173万6,453円（152.0％）増加している。

これは、主に送水管無償譲渡に伴う長期前受金戻入の増により、その他特別利益が前年度に比較して１億7,099万2,327円（153.1％）増加したことによるものである。

**（エ）営業費用**

営業費用は、前年度に比較して２億1,575万1,610円（0.8％）増加している。

これは、主に石川浄水場高度処理施設の供用開始により、減価償却費が前年度に比較して２億8,383万6,272円（1.9％）増加したことなどによるものである。

### （オ）営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して9,419万9,109円（5.5％）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して１億227万1,893円（6.0％）減少したことによるものである。

### （カ）特別損失

特別損失は、前年度に比較して１億5,004万8,499円（37.1％）減少している。

これは、主に会計基準の見直しにより、その他特別損失が8,510万6,205円減少したことなどによるものである。

## イ　一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は１億5,781万5,512円で、前年度１億7,237万3,689円に比較して1,455万8,177円（8.4％）減少している。

収益的収入総額に占める割合は0.6％で、前年度（0.6％）と同ポイントである。

表11　一般会計からの繰入状況

| 区分 | | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収入 | 繰入額（円） | 185,496,338 | 172,373,689 | 157,815,512 | △ 14,558,177 | △ 8.4 |
| | 繰入率（％） | 1.2 | 0.6 | 0.6 | 0.0 | － |
| | 収益的収入総額（円） | 15,764,208,278 | 28,062,705,773 | 28,471,684,669 | 408,978,896 | 1.5 |
| 資本的収入 | 繰入額（円） | 388,479,821 | 399,994,353 | 412,438,011 | 12,443,658 | 3.1 |
| | 繰入率（％） | 3.1 | 2.7 | 3.4 | 0.7 | － |
| | 資本的収入総額（円） | 12,638,670,597 | 14,623,563,276 | 12,178,362,268 | △ 2,445,201,008 | △ 16.7 |

（注）　繰入率　＝ $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

### ウ　主な経営分析指標

平成27年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

#### （ア）総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は103.1％で前年度に比較して1.6ポイント増加している。

これは、総収益が1.5％増加し、総費用が0.1％減少したためである。

全国平均（平成26年度）の106.1％に比較すると低い状況である。

#### （イ）営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は60.4％で前年度に比較して0.4ポイント増加している。

これは、営業費用が0.8％増加したものの、営業収益が1.5％増加したことによるものである。

全国平均の109.7％に比較すると低い状況である。

#### （ウ）企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は145.7％で前年度の154.3％と比較して8.6ポイント減少している。

これは企業債償還額が4.4％増加したものの、「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」が10.6％増加したことによるものである。

全国平均の82.8％に比較すると高い状況である。

#### （エ）職員１人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は7,407万7千円で前年度に比較して534万2千円（7.8％）増加している。

これは、営業収益が1.5％増加したのに対し、職員数が減少したことによるものである。

全国平均の１億2,174万8千円に比較すると低い状況である。

#### （オ）職員１人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は12億1,261万9千円で前年度に比較して3,339万8千円(2.8％)増加している。

これは、職員数が減少したことによるものである。

全国平均の11億1,022万7千円に比べると高い状況である。

表12　経営分析指標

| 区分＼年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総収益対総費用比率(%) | 103.3 | 101.5 | 103.1 | 1.6 | 106.1 |
| 営業収益対営業費用比率(%) | － | 60.0 | 60.4 | 0.4 | 109.7 |
| 企業債償還額対減価償却費比率(%) | － | 154.3 | 145.7 | △ 8.6 | 82.8 |
| 職員１人当たり営業収益（千円） | 65,978 | 68,735 | 74,077 | 5,342 | 121,748 |
| 職員１人当たり有形固定資産(千円) | 1,734,639 | 1,179,221 | 1,212,619 | 33,398 | 1,110,227 |

（注）1　総収益対総費用比率(%) ＝ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ ×100

2　営業収益対営業費用比率(%) ＝ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ ×100

3　企業債償還額対減価償却費比率(%) ＝ $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}}$ ×100

4　職員１人当たり営業収益（千円）＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5　職員１人当たり有形固定資産（千円）＝ $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数＋資本勘定職員数}}$

## エ　１㎥当たりの供給単価及び給水原価

平成27年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は98.11円で、前年度の98.90円に比較して0.79円（0.8%）減少しているが、これは有収水量が増加したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13　供給単価及び給水原価

| 区分＼年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 供給単価（円／㎥）(A) | 102.24 | 102.24 | 102.24 | 0.00 | 86.60 |
| 給水原価（円／㎥）(B) | 98.76 | 98.90 | 98.11 | △ 0.79 | 74.62 |
| 差引 (A) － (B) | 3.48 | 3.34 | 4.13 | 0.79 | 14.88 |

（注）1　供給単価 ＝ $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2　給水原価 ＝ $\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費用＋長期前受金戻入）}}{\text{年間総有収水量}}$

## (3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

### ア　資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高219億6,804万4,028円に、減債積立金からの組入額４億9,737万3,737円を加え、224億6,541万7,765円となっている。

### イ　剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高２億1,643万5,184円に、工事負担金当年度末残高5,434万5,000円と国庫補助金当年度末残高153億5,801万5,210円、他会計補助金２億7,735万1,194円、その他資本剰余金の当年度末残高165万6,892円を加え、159億780万3,480円となっている。当年度変動額の主な要因は、他会計補助金が1,693万3,627円増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高40億7,032万9,139円に、未処分利益剰余金当年度末残高８億6,200万4,392円を加え、49億3,233万3,531円となっている。当年度変動額の主な要因は、当年度純利益８億6,200万4,392円が生じたことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は208億4,013万7,011円となっている。

### ウ　資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年末残高224億6,541万7,765円に、剰余金当年度末残高208億4,013万7,011円を加え、433億555万4,776円となっている。

## (4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額８億6,200万4,392円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

## 表14　剰余金計算書

（単位:円）

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本剰余金 | | | | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 受贈財産評価額 | 工事負担金 | 国庫補助金 | 他会計補助金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 減債積立金 | 未処分利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 前年度末残高 | 21,968,044,028 | 216,435,184 | 54,345,000 | 15,350,861,693 | 260,417,567 | 1,656,892 | 15,883,716,336 | 497,373,737 | 4,070,329,139 | 4,567,702,876 | 42,419,463,240 |
| 前年度処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,070,329,139 | △ 4,070,329,139 | 0 | 0 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,070,329,139 | △ 4,070,329,139 | 0 | 0 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,070,329,139 | △ 4,070,329,139 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 21,968,044,028 | 216,435,184 | 54,345,000 | 15,350,861,693 | 260,417,567 | 1,656,892 | 15,883,716,336 | 4,567,702,876 | (繰越利益剰余金) 0 | 4,567,702,876 | 42,419,463,240 |
| 当年度変動額 | | 0 | 0 | 7,153,517 | 16,933,627 | 0 | 24,087,144 | △ 497,373,737 | 862,004,392 | 364,630,655 | 886,091,536 |
| 条例第5条による組入額※ | 497,373,737 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 497,373,737 | 0 | △ 497,373,737 | 0 |
| 減債積立金からの組入 | 497,373,737 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 497,373,737 | 0 | △ 497,373,737 | 0 |
| 国庫補助金の受入 | 0 | 0 | 0 | 7,243,710 | 0 | 0 | 7,243,710 | 0 | 0 | 0 | 7,243,710 |
| 他会計補助金の受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,933,627 | 0 | 16,933,627 | 0 | 0 | 0 | 16,933,627 |
| その他資本剰余金の受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金の返還 | 0 | 0 | 0 | △ 90,193 | 0 | 0 | △ 90,193 | 0 | 0 | 0 | △ 90,193 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 862,004,392 | 862,004,392 | 862,004,392 |
| 当年度末残高 | 0<br>22,465,417,765 | 216,435,184 | 54,345,000 | 15,358,015,210 | 277,351,194 | 1,656,892 | 15,907,803,480 | 4,070,329,139 | (当年度末処分利益剰余金) 862,004,392 | 4,932,333,531 | 43,305,554,776 |

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

## 表15　剰余金処分計算書（案）

（単位:円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 未処分利益剰余金 |
|---|---|---|---|
| 当年度末残高 | 22, 465, 417, 765 | 15, 907, 803, 480 | 862, 004, 392 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | △ 862, 004, 392 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | △ 862, 004, 392 |
| 処分後残高 | 22, 465, 417, 765 | 15, 907, 803, 480 | (繰越利益剰余金) 0 |

(5) 貸借対照表

ア　財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16　比較貸借対照表

| 科目＼区分 | 平成27年度 金額(A) | 平成27年度 構成比 | 平成26年度 金額(B) | 平成26年度 構成比 | 対前年度比較 (A)－(B) | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **固定資産** | **430,917,622,912** | **95.7** | **434,502,278,744** | **95.4** | **△ 3,584,655,832** | **△ 0.8** |
| 有形固定資産 | 297,091,695,349 | 66.0 | 297,163,686,522 | 65.2 | △ 71,991,173 | △ 0.0 |
| 土地 | 20,982,077,183 | 4.7 | 20,922,571,988 | 4.6 | 59,505,195 | 0.3 |
| 建物 | 32,701,827,005 | 7.3 | 32,390,065,007 | 7.1 | 311,761,998 | 1.0 |
| 建物減価償却累計額 | △ 14,600,707,037 | △ 3.2 | △ 13,881,161,826 | △ 3.0 | △ 719,545,211 | 5.2 |
| 構築物 | 314,307,916,234 | 69.8 | 310,475,053,594 | 68.2 | 3,832,862,640 | 1.2 |
| 構築物減価償却累計額 | △ 119,348,026,627 | △ 26.5 | △ 113,829,450,307 | △ 25.0 | △ 5,518,576,320 | 4.8 |
| 機械及び装置 | 147,236,135,072 | 32.7 | 144,484,913,015 | 31.7 | 2,751,222,057 | 1.9 |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 101,454,206,216 | △ 22.5 | △ 99,399,265,003 | △ 21.8 | △ 2,054,941,213 | 2.1 |
| 車両、運搬具 | 69,476,343 | 0.0 | 75,664,466 | 0.0 | △ 6,188,123 | △ 8.2 |
| 車両、運搬具減価償却累計額 | △ 45,335,521 | 0.0 | △ 51,351,029 | 0.0 | 6,015,508 | △ 11.7 |
| 船舶 | 428,400 | 0.0 | 152,000 | 0.0 | 276,400 | 181.8 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 38,556 | 0.0 | △ 144,400 | 0.0 | 105,844 | △ 73.3 |
| 工具、器具及び備品 | 1,350,990,719 | 0.3 | 1,277,377,849 | 0.3 | 73,612,870 | 5.8 |
| 工具、器具及び備品減価償却累計額 | △ 1,050,608,299 | △ 0.2 | △ 1,016,868,498 | △ 0.2 | △ 33,739,801 | 3.3 |
| リース資産 | 75,116,375 | 0.0 | 39,736,368 | － | 35,380,007 | 89.0 |
| リース資産減価償却累計額 | △ 20,509,381 | 0.0 | △ 7,367,913 | － | △ 13,141,468 | 178.4 |
| 建設仮勘定 | 16,887,159,655 | 3.8 | 15,683,761,211 | 3.4 | 1,203,398,444 | 7.7 |
| 無形固定資産 | 133,227,073,563 | 29.6 | 137,039,216,222 | 30.1 | △ 3,812,142,659 | △ 2.8 |
| 水利権 | 18 | 0.0 | 114,418,119 | 0.0 | △ 114,418,101 | △ 100.0 |
| 施設利用権 | 278,934,648 | 0.1 | 307,907,773 | 0.1 | △ 28,973,125 | △ 9.4 |
| ダム使用権 | 132,648,891,417 | 29.5 | 136,289,166,554 | 29.9 | △ 3,640,275,137 | △ 2.7 |
| 電話加入権 | 4,665,110 | 0.0 | 4,665,110 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 庁舎利用権 | 294,582,370 | 0.1 | 323,058,666 | 0.1 | △ 28,476,296 | △ 8.8 |
| 投資その他の資産 | 598,854,000 | 0.1 | 299,376,000 | 0.1 | 299,478,000 | 100.0 |
| 投資有価証券 | 598,854,000 | 0.1 | 299,376,000 | 0.1 | 299,478,000 | 100.0 |
| **流動資産** | **19,220,689,715** | **4.3** | **21,026,085,383** | **4.6** | **△ 1,805,395,668** | △ 8.6 |
| 現金・預金 | 17,689,889,406 | 3.9 | 19,496,771,012 | 4.3 | △ 1,806,881,606 | △ 9.3 |
| 未収金 | 1,411,594,545 | 0.3 | 1,412,917,530 | 0.3 | △ 1,322,985 | △ 0.1 |
| 貯蔵品 | 108,804,439 | 0.0 | 105,956,841 | 0.0 | 2,847,598 | 2.7 |
| その他流動資産 | 10,401,325 | 0.0 | 10,440,000 | 0.0 | △ 38,675 | △ 0.4 |
| **資産合計** | **450,138,312,627** | **100.0** | **455,528,364,127** | **100.0** | **△ 5,390,051,500** | **△ 1.2** |

| 区分<br>科目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | (A)－(B) | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **固定負債** | **67,856,045,579** | **15.1** | **69,343,274,891** | **15.2** | **△ 1,487,229,312** | **△ 2.1** |
| 企業債 | 63,662,641,971 | 14.1 | 65,208,796,317 | 14.3 | △ 1,546,154,346 | △ 2.4 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 63,662,641,971 | 14.1 | 65,208,796,317 | 14.3 | △ 1,546,154,346 | △ 2.4 |
| リース債務 | 40,961,726 | 0.0 | 24,586,186 | 0.0 | 16,375,540 | 66.6 |
| 引当金 | 4,152,441,882 | 0.9 | 4,109,892,388 | 0.9 | 42,549,494 | 1.0 |
| 退職給付引当金 | 549,224,582 | 0.1 | 506,675,088 | 0.1 | 42,549,494 | 8.4 |
| 修繕引当金 | 3,603,217,300 | 0.8 | 3,603,217,300 | 0.8 | 0 | 0.0 |
| **流動負債** | **10,595,787,952** | **2.4** | **11,680,374,215** | **2.6** | **△ 1,084,586,263** | **△ 9.3** |
| 企業債 | 4,119,154,346 | 0.9 | 4,015,677,924 | 0.9 | 103,476,422 | 2.6 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 4,119,154,346 | 0.9 | 4,015,677,924 | 0.9 | 103,476,422 | 2.6 |
| リース債務 | 18,013,828 | 0.0 | 10,371,746 | 0.0 | 7,642,082 | 73.7 |
| 未払金 | 6,215,287,394 | 1.4 | 7,481,017,859 | 1.6 | △ 1,265,730,465 | △ 16.9 |
| 引当金 | 132,813,536 | 0.0 | 133,007,255 | 0.0 | △ 193,719 | △ 0.1 |
| 賞与引当金 | 112,101,306 | 0.0 | 112,929,420 | 0.0 | △ 828,114 | △ 0.7 |
| 法定福利費引当金 | 20,712,230 | 0.0 | 20,077,835 | 0.0 | 634,395 | 3.2 |
| その他流動負債 | 110,518,848 | 0.0 | 40,299,431 | 0.0 | 70,219,417 | 174.2 |
| **繰延収益** | **328,380,924,320** | **73.0** | **332,085,251,781** | 72.9 | **△ 3,704,327,461** | **△ 1.1** |
| 長期前受金 | 328,380,924,320 | 73.0 | 332,085,251,781 | 72.9 | △ 3,704,327,461 | △ 1.1 |
| 受贈財産評価額 | 9,014,204,373 | 2.0 | 9,019,039,841 | 2.0 | △ 4,835,468 | △ 0.1 |
| 受贈財産評価額収益化累計額 | △ 3,181,131,091 | △ 0.7 | △ 2,910,670,064 | △ 0.6 | △ 270,461,027 | 9.3 |
| 工事負担金 | 10,348,816 | 0.0 | 10,348,816 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 工事負担金収益化累計額 | △ 2,850,065 | 0.0 | △ 2,691,728 | 0.0 | △ 158,337 | 5.9 |
| 国庫補助金 | 549,429,702,558 | 122.1 | 543,727,735,627 | 119.4 | 5,701,966,931 | 1.0 |
| 国庫補助金収益化累計額 | △ 229,251,187,828 | △ 50.9 | △ 219,921,566,806 | △ 48.3 | △ 9,329,621,022 | 4.2 |
| 他会計補助金 | 5,770,461,104 | 1.3 | 5,393,148,935 | 1.2 | 377,312,169 | 7.0 |
| 他会計補助金収益化累計額 | △ 3,638,598,876 | △ 0.8 | △ 3,469,899,539 | △ 0.8 | △ 168,699,337 | 4.9 |
| その他長期前受金 | 259,469,428 | 0.1 | 259,469,428 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| その他長期前受金収益化累計額 | △ 29,494,099 | 0.0 | △ 19,662,729 | 0.0 | △ 9,831,370 | 50.0 |
| **負債合計** | **406,832,757,851** | **90.4** | **413,108,900,887** | **90.7** | **△ 6,276,143,036** | **△ 1.5** |

| 科目＼区分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | (A)－(B) | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **資本金** | **22,465,417,765** | **5.0** | **21,968,044,028** | **4.8** | **497,373,737** | **2.3** |
| **剰余金** | **20,840,137,011** | **4.6** | **20,451,419,212** | **4.5** | **388,717,799** | **1.9** |
| 資本剰余金 | 15,907,803,480 | 3.5 | 15,883,716,336 | 3.5 | 24,087,144 | 0.2 |
| 受贈財産評価額 | 216,435,184 | 0.0 | 216,435,184 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 工事負担金 | 54,345,000 | 0.0 | 54,345,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 国庫補助金 | 15,358,015,210 | 3.4 | 15,350,861,693 | 3.4 | 7,153,517 | 0.0 |
| 他会計補助金 | 277,351,194 | 0.1 | 260,417,567 | 0.1 | 16,933,627 | 6.5 |
| その他資本剰余金 | 1,656,892 | 0.0 | 1,656,892 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 4,932,333,531 | 1.1 | 4,567,702,876 | 1.0 | 364,630,655 | 8.0 |
| 減債積立金 | 4,070,329,139 | 0.9 | 497,373,737 | 0.1 | 3,572,955,402 | 718.4 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 862,004,392 | 0.2 | 4,070,329,139 | 0.9 | △ 3,208,324,747 | △ 78.8 |
| **資本合計** | **43,305,554,776** | **9.6** | **42,419,463,240** | **9.3** | **886,091,536** | **2.1** |
| **負債資本合計** | **450,138,312,627** | **100.0** | **455,528,364,127** | **100.0** | **△ 5,390,051,500** | **△ 1.2** |

（注）　「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成27年度末における資産合計は4,501億3,831万2,627円で、前年度に比較して53億9,005万1,500円（1.2%）減少している。これは、固定資産が35億8,465万5,832円（0.8%）減少し、流動資産が18億539万5,668円（8.6%）減少したことによるものである。

負債合計は4,068億3,275万7,851円で、前年度に比較して62億7,614万3,036円（1.5%）減少している。これは、固定負債が14億8,722万9,312円（2.1%）減少し、流動負債が10億8,458万6,263円（9.3%）減少し、繰延収益が37億432万7,461円（1.1%）減少したことによるものである。

資本合計は433億555万4,776円で、前年度に比較して８億8,609万1,536円（2.1%）増加している。これは、資本金が4億9,737万3,737円（2.3%）増加し、剰余金が３億8,871万7,799円（1.9%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

**（ア）固定資産**

固定資産は、前年度に比較して35億8,465万5,832円（0.8%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用権の減で、無形固定資産が38億1,214万2,659円（2.8%）減少したことなどによるものである。

**（イ）流動資産**

流動資産は、前年度に比較して18億539万5,668円（8.6%）減少している。

これは、建築改良及び企業債償還等により、現金預金が18億688万1,606円（9.3%）減少したことなどによるものである。

**（ウ）固定負債**

固定負債は、前年度に比較して14億8,722万9,312円（2.1%）減少している。

これは、企業債が15億4,615万4,346円（2.4%）減少したことによるものである。

**（エ）流動負債**

流動負債は、前年度に比較して10億8,458万6,263円（9.3%）減少している。

これは、建設改良費の未払い金計上額減少等により、未払金が12億6,573万465円（16.9%）減少したことなどによるものである。

（オ）繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して37億432万7,461円（1.1%）減少している。

これは、減価償却により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

（カ）資本金

資本金は、前年度に比較して４億9,737万3,737円（2.3%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

（キ）剰余金

剰余金は、前年度に比較して３億8,871万7,799円（1.9%）増加している。

これは、平成26年度未処分利益剰余金の処分により、利益剰余金が３億6,463万655円（8.0%）増加したことなどによるものである。

## イ　主な経営分析指標

平成27年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

### （ア）自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は82.6％で前年度に比較して0.4ポイント増加している。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が0.8％減少したものの、負債資本合計が1.2％減少したことによるものである。

全国平均（平成26年度）の71.4％に比較して高い状況にある。

### （イ）固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100％以下を理想とし100％を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.0％で前年度に比較して0.1ポイント増加している。

これは、固定資産が0.8％減少したものの、長期資本が1.0％減少したことによるものである。

全国平均の95.0％に比較して高い状況にある。

### （ウ）流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は181.4％で前年度に比較して1.4ポイント増加している。

これは、流動資産が8.6％減少したものの、流動負債が9.3％減少したことによるものである。

全国平均の239.4％に比較して低い状況にある。

表17　経営分析指標

| 区分＼年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 25年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本構成比率(%) | 87.7 | 82.2 | 82.6 | 0.4 | 71.4 |
| 固定資産対長期資本比率(%) | 97.8 | 97.9 | 98.0 | 0.1 | 95.0 |
| 流動比率(%) | 284.3 | 180.0 | 181.4 | 1.4 | 239.4 |

（注）1　自己資本構成比率(%) ＝ $\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2　固定資産対長期資本比率(%) ＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

3　流動比率(%) ＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### 3　キャッシュ・フローの状況について

平成27年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローは48億9,548万8,381円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは52億5,969万2,063円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは14億4,267万7,924円の資金減となり、差引き18億688万1,606円の資金減となり、資金期首残高194億9,677万1,012円を加えた176億8,988万9,406円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が628万9,406円、定期預金145億円、外貨預金31億8,360万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は2,020万3,802円で、前年度に比較して185万9,804円（10.1％）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成27年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | |
|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 862,004,392 |
| 減価償却費 | 15,185,227,581 |
| 資産減耗費 | 647,180,387 |
| 固定資産売却損 | 150,670,798 |
| 固定資産売却益 | △ 354,743 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 42,549,494 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △ 2,108,462 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | 285,833 |
| 長期前受金戻入額 | △ 12,542,490,671 |
| 受取利息及び配当金 | △ 20,203,802 |
| 支払利息 | 1,589,766,554 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 1,322,985 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 483,911,475 |
| たな卸資産の増減額（△は減少） | △ 2,968,780 |
| 預り金等の増減額（△は減少） | 70,258,092 |
| 小計 | 6,465,051,133 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,203,802 |
| 利息の支払額 | △ 1,589,766,554 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 4,895,488,381 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 14,495,540,881 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 475,000 |
| 有形固定資産の撤去による支出 | △ 9,487,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 299,478,000 |
| 国庫補助金による収入 | 9,192,804,000 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 412,438,011 |
| 国庫補助金の返還による支出 | △ 60,903,193 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,259,692,063 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入 | 2,573,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 4,015,677,924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,442,677,924 |
| 資金増加額（又は減少額） | △ 1,806,881,606 |
| 資金期首残高 | 19,496,771,012 |
| 資金期末残高 | 17,689,889,406 |

# 别　　　　　表

別表

# 経　営　分　析　指　標

| 区　分 | | 算　式 | 平成27年度計算内訳 | 比率 平成27年度 | 比率 平成26年度 | 比率 増△減 | 平成26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 資産及び資本構成比率 | (1) 固定資産構成比率(%) | 固定資産 / 資産合計 ×100 | 次の数値及び左の算式による。<br>固定資産 430,917,622,912<br>資産合計 450,138,312,627 | 95.7 | 95.4 | 0.3 | 91.7 |
| | (2) 固定負債構成比率(%) | 固定負債 / 負債資本合計 ×100 | 固定負債 67,856,045,579<br>負債資本合計 450,138,312,627 | 15.1 | 15.2 | △ 0.1 | 25.2 |
| | (3) 自己資本構成比率(%) | 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100 | 自己資本金 22,465,417,765<br>剰余金 20,840,137,011<br>繰延収益 328,380,924,320<br>負債資本合計 450,138,312,627 | 82.6 | 82.2 | 0.4 | 71.4 |
| | (4) 固定資産対長期資本比率(%) | 固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100 | 固定資産 430,917,622,912<br>資本金 22,465,417,765<br>剰余金 20,840,137,011<br>固定負債 67,856,045,579<br>繰延収益 328,380,924,320 | 98.0 | 97.9 | 0.1 | 95.0 |
| | (5) 固定比率(%) | 固定資産 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100 | 固定資産 430,917,622,912<br>自己資本金 22,465,417,765<br>剰余金 20,840,137,011<br>繰延収益 328,380,924,320 | 115.9 | 116.0 | △ 0.1 | 128.6 |
| | (6) 流動比率(%) | 流動資産 / 流動負債 ×100 | 流動資産 19,220,689,715<br>流動負債 10,595,787,952 | 181.4 | 180.0 | 1.4 | 239.4 |
| | (7) 酸性試験比率(%) | 現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100 | 現金預金 17,689,889,406<br>未収金 1,411,594,545<br>流動負債 10,595,787,952 | 180.3 | 179.0 | 1.3 | 232.8 |
| | (8) 現金比率(%) | 現金預金 / 流動負債 ×100 | 現金預金 17,689,889,406<br>流動負債 10,595,787,952 | 167.0 | 166.9 | 0.1 | 216.6 |
| 2 回転率 | (1) 自己資本回転率(回) | 営業収益－受託工事収益 / (期末自己資本＋期首自己資本)÷2 | 営業収益 15,556,164,824<br>受託工事収益 0<br>期末自己資本 371,686,479,096<br>期首自己資本 374,504,715,021 | 0.04 | 0.04 | 0.00 | 0.09 |
| | (2) 固定資産回転率(回) | 営業収益－受託工事収益 / (期末固定資産＋期首固定資産)÷2 | 営業収益 15,556,164,824<br>受託工事収益 0<br>期末固定資産 430,917,622,912<br>期首固定資産 434,502,278,744 | 0.04 | 0.04 | 0.00 | 0.06 |
| | (3) 減価償却率(%) | 当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100 | 当年度減価償却費 15,185,227,581<br>有形固定資産 297,091,695,349<br>無形固定資産 133,227,073,563<br>土地 20,982,077,183<br>建設仮勘定 16,887,159,655 | 3.73 | 3.61 | 0.12 | 3.91 |
| | (4) 流動資産回転率(回) | 営業収益－受託工事収益 / (期末流動資産＋期首流動資産)÷2 | 営業収益 15,556,164,824<br>受託工事収益 0<br>期末流動資産 19,220,689,715<br>期首流動資産 21,026,085,383 | 0.77 | 0.70 | 0.07 | 0.74 |
| | (5) 現金預金回転率(回) | 当年度支出額 / (期末現金預金＋期首現金預金)÷2 | 当年度支出額 31,256,548,456<br>期末現金預金 17,689,889,406<br>期首現金預金 19,496,771,012 | 1.68 | 1.64 | 0.04 | － |
| | (6) 貯蔵品回転率(回) | 期首貯蔵品＋購入貯蔵品＋発生貯蔵品－期末貯蔵品 / (期末貯蔵品＋期首貯蔵品)÷2 | 期首貯蔵品 105,956,841<br>購入貯蔵品 4,137,818<br>発生貯蔵品 1,290,220<br>期末貯蔵品 108,804,439 | 0.02 | 0.00 | 0.02 | － |
| | (7) 未収金回転率(回) | 営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)÷2 | 営業収益 15,556,164,824<br>受託工事収益 0<br>期末未収金 1,411,594,545<br>期首未収金 1,412,917,530 | 11.02 | 11.16 | △ 0.14 | 11.13 |
| 3 損益に関する各種比率 | (1) 総資本利益率(%) | 当年度経常収支 / (期末総資本＋期首総資本)÷2 ×100 | 当年度経常収支 832,021,133<br>期末総資本 450,138,312,627<br>期首総資本 455,528,364,127 | 0.18 | 0.16 | 0.02 | － |
| | (2) 総収益対総費用比率(%) | 総収益 / 総費用 ×100 | 総収益 28,471,684,669<br>総費用 27,609,680,227 | 103.1 | 101.5 | 1.6 | 106.1 |
| | (3) 営業収益対営業費用比率(%) | 営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100 | 営業収益 15,556,164,824<br>受託工事収益 0<br>営業費用 25,751,392,562<br>受託工事費用 0 | 60.4 | 60.0 | 0.4 | 109.7 |
| | (4) 利子負担率(%) | 支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100 | 支払利息 1,589,766,554<br>企業債取扱諸費 0<br>企業債 67,781,796,317<br>他会計借入金 0<br>一時借入金 0<br>リース債務 58,975,554 | 2.3 | 2.4 | △ 0.1 | 2.7 |
| | (5) 企業債償還額対減価償却費比率(%) | 企業債償還額 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100 | 企業債償還額 4,015,677,924<br>長期前受金戻入 12,429,463,262<br>当年度減価償却費 15,185,227,581 | 145.7 | 154.3 | △ 8.6 | 82.8 |
| | (6) 職員一人当たり営業収益(千円) | 営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数 | 営業収益 15,556,164,824<br>受託工事収益 0<br>損益勘定所属職員数 210 | 74,077 | 68,735 | 5,342 | 121,748 |
| | (7) 職員一人当たり有形固定資産(千円) | 期末有形固定資産 / 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 | 期末有形固定資産 297,091,695,349<br>損益勘定所属職員数 210<br>資本勘定所属職員数 35 | 1,212,619 | 1,179,221 | 33,398 | 1,110,227 |
| | (8) 企業債償還額対料金収入比率(%) | 企業債償還額(借換債分元金を除く) / 料金収入 ×100 | 企業債償還額 4,015,677,924<br>料金収入 15,553,993,063 | 25.8 | 25.1 | 0.7 | 31.2 |
| | (9) 企業債利息対料金収入比率(%) | 企業債利息 / 料金収入 ×100 | 企業債利息 1,589,766,554<br>料金収入 15,553,993,063 | 10.2 | 11.0 | △ 0.8 | 9.4 |
| | (10) 企業債元利償還額対料金収入比率(%) | 企業債元利償還額(借換債分元金を除く) / 料金収入 ×100 | 企業債元利償還額 5,605,444,478<br>料金収入 15,553,993,063 | 36.0 | 36.1 | △ 0.1 | 40.5 |
| | (11) 職員給与費対料金収入比率(%) | 職員給与費 / 料金収入 ×100 | 職員給与費 1,937,957,885<br>料金収入 15,553,993,063 | 12.5 | 12.4 | 0.0 | 7.0 |

# 沖縄県工業用水道事業会計

## 1　事業の概要について

### (1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第３条第３項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、 沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成27年度の実配水量は604万2,041㎥で、前年度に比較して21万1,364㎥（3.4%）減少している。

平成27年度の給水事業所は99事業所で、前年度に比較して３事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19　配水能力等の状況

| 区分＼年度 | 配水能力 (A) ㎥／日 | 年間基本使用水量 (B) ㎥ | 実配水量 (C) ㎥ | １日最大配水量 (D) ㎥ | １日平均配水量 (E) ㎥ | 負荷率 (E/D) % | 施設利用率 (E/A) % |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年度 | 30,000 | 7,198,854 | 6,243,603 | 20,500 | 17,106 | 83.44 | 57.02 |
| 平成26年度 | 30,000 | 7,254,140 | 6,253,405 | 21,800 | 17,133 | 78.59 | 57.11 |
| 平成27年度 | 30,000 | 7,216,345 | 6,042,041 | 21,800 | 16,508 | 75.72 | 55.03 |
| 前年度比較 | 0 | △ 37,795 | △ 211,364 | 0 | △ 625 | △ 4.85 | △ 2.08 |

（注）1　負荷率 ＝ $\frac{１日平均配水量}{１日最大配水量} \times 100$

2　施設利用率＝ $\frac{１日平均配水量}{配水能力} \times 100$

### (2) 職員数

平成28年３月31日現在の職員数は４人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員１人、技術職員３人となっている。

### (3) 建設工事等

平成27年度は、東系列導水路トンネル対策調査等を実施した。

## 2　決算諸表の概要について

### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

#### ア　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額６億8,732万9,000円に対し、決算額が６億9,905万1,537円で、1,172万2,537円の増となり、収入率は101.7％（前年度100.6％）である。

これは、主に営業収益が1,211万6,497円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額６億8,245万8,000円に対し、決算額が６億5,937万1,730円で、執行率は96.6％（前年度95.5％）となっている。

不用額は2,171万7,232円で、不用額が生じた主な理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算による執行残、修繕箇所変更等による施工数量の減、燃料費調整単価が下がったこと等に伴う減などである。

表20　収益的収入の状況

| 科　　目 | 予算額（Ａ） | 決算額（Ｂ） | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 収入率<br>(B)／(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | ％ |
| 第１款　工業用水道事業収益 | 687,329,000 | 699,051,537<br>(21,947,288) | 11,722,537 | 101.7 |
| 第１項　営業収益 | 284,154,000 | 296,270,497<br>(21,945,852) | 12,116,497 | 104.3 |
| 第２項　営業外収益 | 403,174,000 | 402,774,560<br>(956) | △ 399,440 | 99.9 |
| 第３項　特別利益 | 1,000 | 6,480<br>(480) | 5,480 | 648.0 |

（注）決算額の下段（　）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21　収益的支出の状況

| 科　　目 | 予算額（Ａ） | 決算額（Ｂ） | 翌年度<br>繰越額 | 不用額 | 執行率<br>(B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |
| 第１款　工業用水道事業費用 | 682,458,000 | 659,371,730<br>(16,410,764) | 1,369,038 | 21,717,232 | 96.6 |
| 第１項　営業費用 | 666,571,000 | 643,987,510<br>(16,410,764) | 1,369,038 | 21,214,452 | 96.6 |
| 第２項　営業外費用 | 15,386,000 | 15,384,220 | 0 | 1,780 | 100.0 |
| 第３項　特別損失 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 第４項　予備費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 0.0 |

（注）決算額の下段（　）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

## イ　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8,056万1,000円に対し、決算額が6,957万3,000円で、1,098万8,000円の減となり、収入率は86.4%（前年度100.0%）となっている。

資本的支出は、予算額２億3,575万8,730円に対し、決算額が２億1,864万6,501円で、執行率は92.7%（前年度59.2%）となっている。

不用額は1,711万2,229円で、不用額が生じた主な理由は、東系導水路トンネル改修事業の一部取りやめ及び先送りによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額１億4,907万3,501円は、消費税資本的収支調整額741万2,332円、減債積立金4,035万1,854円、建設改良積立金１億130万9,315円で補塡している。

表22　資本的収入及び支出の状況

| 科　　目 | 予算額（A） | 決算額（B） | 予算額に比べ決算額の増減 | | 収入率(B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | | % |
| 第１款　資本的収入 | 80,561,000 | 69,573,000 | △ 10,988,000 | | 86.4 |
| 第１項　国庫補助金 | 14,700,000 | 3,712,000 | △ 10,988,000 | | 25.3 |
| 第２項　他会計補助金 | 15,958,000 | 15,958,000 | 0 | | 100.0 |
| 第３項　投資償還金 | 49,903,000 | 49,903,000 | 0 | | 100.0 |
| 科　　目 | 予算額（A） | 決算額（B） | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率(B)/(A) |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 第１款　資本的支出 | 235,758,730 | 218,646,501<br>(8,305,129) | 0 | 17,112,229 | 92.7 |
| 第１項　建設改良費 | 129,447,730 | 112,423,647<br>(8,305,129) | 0 | 17,024,083 | 86.8 |
| 第２項　企業債償還金 | 56,310,000 | 56,309,854 | 0 | 146 | 100.0 |
| 第３項　国庫補助金返還金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 第４項　投資 | 50,000,000 | 49,913,000 | 0 | 87,000 | 99.8 |

（注）決算額の下段（　）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23　資本的収支不足額に対する補塡財源　　　　　　　（単位：円）

| | | |
|---|---|---|
| 資本的収入（決算額） | A | 69,573,000 |
| 資本的支出（決算額） | B | 218,646,501 |
| 収支不足額 | C＝A－B | △ 149,073,501 |
| 補塡財源 | D＝E＋F＋G | 149,073,501 |
| 消費税資本的収支調整額 | E | 7,412,332 |
| 減債積立金 | F | 40,351,854 |
| 建設改良積立金 | G | 101,309,315 |

(2) 損益計算書

ア　経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24　比較損益計算書

| 科目＼区分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | （A）－（B） | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 営業収益 | 274,324,645 | 40.5 | 273,271,390 | 39.8 | 1,053,255 | 0.4 |
| 給水収益 | 274,324,645 | 40.5 | 273,271,390 | 39.8 | 1,053,255 | 0.4 |
| 営業費用 | 627,576,746 | 97.3 | 628,001,819 | 95.9 | △ 425,073 | △ 0.1 |
| 原水及び浄水費 | 193,156,576 | 30.0 | 197,187,422 | 30.1 | △ 4,030,846 | △ 2.0 |
| 配水及び給水費 | 33,108,464 | 5.1 | 34,420,913 | 5.3 | △ 1,312,449 | △ 3.8 |
| 総係費 | 30,104,336 | 4.7 | 28,632,377 | 4.4 | 1,471,959 | 5.1 |
| 減価償却費 | 364,708,806 | 56.6 | 367,663,253 | 56.1 | △ 2,954,447 | △ 0.8 |
| 資産減耗費 | 6,498,564 | 1.0 | 97,854 | 0.0 | 6,400,710 | 6,541.1 |
| 営業利益(△損失) | △ 353,252,101 | - | △ 354,730,429 | - | 1,478,328 | △ 0.4 |
| 営業外収益 | 402,773,978 | 59.5 | 409,598,740 | 59.6 | △ 6,824,762 | △ 1.7 |
| 受取利息及び配当金 | 2,304,967 | 0.3 | 2,366,285 | 0.3 | △ 61,318 | △ 2.6 |
| 他会計補助金 | 62,630,000 | 9.2 | 71,875,000 | 10.5 | △ 9,245,000 | △ 12.9 |
| 長期前受金戻入 | 337,461,999 | 49.8 | 334,977,406 | 48.7 | 2,484,593 | 0.7 |
| 雑収益 | 377,012 | 0.1 | 380,049 | 0.1 | △ 3,037 | △ 0.8 |
| 営業外費用 | 17,300,881 | 2.7 | 19,764,803 | 3.0 | △ 2,463,922 | △ 12.5 |
| 支払利息 | 13,322,120 | 2.1 | 15,265,977 | 2.3 | △ 1,943,857 | △ 12.7 |
| 雑支出 | 3,978,761 | 0.6 | 4,498,826 | 0.7 | △ 520,065 | △ 11.6 |
| 経常利益 | 32,220,996 | 5.0 | 35,103,508 | 5.4 | △ 2,882,512 | △ 8.2 |
| 特別利益 | 6,000 | 0.0 | 4,284,042 | 0.6 | △ 4,278,042 | △ 99.9 |
| 過年度損益修正益 | 6,000 | 0.0 | 62 | 0.0 | 5,938 | 9,577.4 |
| その他特別利益 | 0 | 0.0 | 4,283,980 | 0.6 | △ 4,283,980 | 皆減 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 7,101,976 | 1.1 | △ 7,101,976 | 皆減 |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 7,101,976 | 1.1 | △ 7,101,976 | 皆減 |
| 工業用水道事業収益 | 677,104,623 | 100.0 | 687,154,172 | 100.0 | △ 10,049,549 | △ 1.5 |
| 工業用水道事業費用 | 644,877,627 | 100.0 | 654,868,598 | 100.0 | △ 9,990,971 | △ 1.5 |
| 当年度純利益 | 32,226,996 | - | 32,285,574 | - | △ 58,578 | △ 0.2 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | — | - | 591,903,304 | - | △ 591,903,304 | 皆減 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 32,226,996 | - | 624,188,878 | - | △ 591,961,882 | △ 94.8 |

(注) 1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
2「工業用水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」
3「工業用水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

平成27年度の経営成績は、工業用水道事業収益が６億7,710万4,623円に対し、工業用水道事業費用が６億4,487万7,627円で、差引き3,222万6,996円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益２億7,432万4,645円に対し、営業費用は６億2,757万6,746円で、差引き３億5,325万2,101円の営業損失となっている。

営業外収益４億277万3,978円に対して、営業外費用は1,730万881円で、差引き３億8,547万3,097円の利益となり、これと営業損失を合計した経常利益は3,222万996円となっている。

特別利益6,000円に対して、特別損失は０円で、差引き6,000円の利益となっている。これと経常利益を合計した額3,222万6,996円が当年度の純利益となっており、前年度純利益3,228万5,574円に比較して、５万8,578円（△0.2%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

（ア）営業収益

営業収益は、前年度に比較して105万3,255円（0.4%）増加している。

これは、超過水量の増により、給水収益が前年度に比較して105万3,255円（0.4%）増加したことによるものである。

（イ）営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して682万4,762円（1.7%）減少している。

これは、主に一般会計繰入金の減により、他会計補助金が924万5,000円(12.9%)減少したことによるものである。

（ウ）営業費用

営業費用は、前年度に比較して42万5,073円（0.1%）減少している。

これは、主に修繕費の減等により、原水及び浄水費が403万846円（2.0%)減少したことによるものである。

（エ）営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して246万3,922円（12.5%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して194万3,857円（12.7%）減少したことによるものである。

### イ　一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は6,263万円で、前年度7,187万5,000円に比較して924万5,000円（12.9%）減少している。

収益的収入総額に占める割合は9.2%で、前年度（10.5%）に比較して1.3ポイント下回っている。

表25　一般会計からの繰入状況

| 区分 | | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収入 | 繰入額（円） | 57,917,000 | 71,875,000 | 62,630,000 | △ 9,245,000 | △ 12.9 |
| | 繰入率（%） | 16.8 | 10.5 | 9.2 | △ 1.3 | — |
| | 収益的収入総額（円） | 344,487,647 | 687,154,172 | 677,104,623 | △ 10,049,549 | △ 1.5 |
| 資本的収入 | 繰入額（円） | 29,955,163 | 22,991,083 | 15,958,000 | △ 7,033,083 | △ 30.6 |
| | 繰入率（%） | 37.3 | 31.5 | 22.9 | △ 8.6 | — |
| | 資本的収入総額（円） | 80,359,428 | 72,920,583 | 69,573,000 | △ 3,347,583 | △ 4.6 |

（注）　繰入率　＝ $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

### ウ　主な経営分析指標

平成27年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

#### （ア）総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は105.0%で前年度に比較して0.1ポイント増加している。。

これは、総収益が1.46%減少したものの、総費用が1.53%減少したことによるものである。

全国平均(平成26年度)の80.6%に比較すると高い状況である。

#### （イ）営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は43.7%で前年度に比較して0.2ポイント増加している。

これは、営業収益が0.4%増加し、営業費用が0.1%減少したことによるものである。

全国平均の111.6%に比較すると低い状況である。

#### （ウ）企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は206.7%で前年度の188.0%と比較して18.7ポイント増加した。

これは企業債償還額が8.4%減少したものの、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が16.6%減少したことによるものである。

全国平均の97.0%に比較すると高い状況である。

#### （エ）職員１人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,858万1千円で前年度に比較して26万3千円（0.４%）増加している。

これは、前年度と比較して、職員数の増減がなく、営業収益が約105万3千円増加したことによるものである。

全国平均の8,817万３千円に比較すると低い状況である。

### （オ）職員１人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は８億1,737万4千円で前年度に比較して2,123万4千円（2.5%）減少している。

これは前年度と比較して、職員数の増減がなく、有形固定資産が2.5%減少したことによるものである。

全国平均の８億884万６千円に比較するとほぼ同じ状況である。

表26 経営分析指標

| 区分＼年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総収益対総費用比率(%) | 111.8 | 104.9 | 105.0 | 0.1 | 80.6 |
| 営業収益対営業費用比率(%) | - | 43.5 | 43.7 | 0.2 | 111.6 |
| 企業債償還額対減価償却費比率(%) | - | 188.0 | 206.7 | 18.7 | 97.0 |
| 職員１人当たり営業収益(千円) | 68,393 | 68,318 | 68,581 | 263 | 88,173 |
| 職員１人当たり有形固定資産(千円) | 1,812,098 | 838,608 | 817,374 | △ 21,234 | 808,846 |

（注）1　総収益対総費用比率(%)＝ $\frac{総収益}{総費用}\times100$

2　営業収益対営業費用比率(%)＝ $\frac{営業収益}{営業費用}\times100$

3　企業債償還額対減価償却費比率(%)＝ $\frac{企業債償還額}{当年度減価償却費－長期前受金戻入}\times100$

4　職員１人当たり営業収益(千円)＝ $\frac{営業収益－受託工事収益}{損益勘定職員数}$

5　職員１人当たり有形固定資産(千円)＝ $\frac{期末有形固定資産}{損益勘定職員数＋資本勘定職員数}$

## エ　１㎥当たりの供給単価及び給水原価

平成27年度の供給単価は45.40円で、前年度の43.70円に比較して1.70円（3.9%）増加している。

給水原価は50.88円で、前年度の50.02円に比較して0.86円（1.7%）増加している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

| 区分＼年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 供給単価（円／㎥）(A) | 43.82 | 43.70 | 45.40 | 1.70 | 27.22 |
| 給水原価（円／㎥）(B) | 48.55 | 50.02 | 50.88 | 0.86 | 23.94 |
| 差引 (A) － (B) | △ 4.73 | △ 6.32 | △ 5.48 | 0.84 | 3.28 |

（注）1　供給単価＝ $\frac{給水収益}{年間総有収水量}$

2　給水原価＝ $\frac{経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費用＋長期前受金戻入）}{年間総有収水量}$

### (3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

#### ア　資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高２億3,087万9,968円に、減債積立金からの組入額4,035万1,854円、建設改良積立金からの組入額１億130万9,315円を加え、３億7,254万1,137円となっている。

#### イ　剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、工事負担金当年度末残高155万1,026円に、国庫補助金当年度末残高8,702万2,614円、他会計補助金当年度末残高３億2,112万9,245円を加え、４億970万2,885円となっている。当年度変動額の主な要因は、他会計補助金が10万8,797円増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高３億7,203万1,437円に、建設改良積立金１億5,186万4,494円、未処分利益剰余金当年度末残高3,222万6,996円を加え、５億5,612万2,927円となっている。当年度変動額の主な要因は、建設改良積立金を１億130万9,315円取り崩したことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は９億6,582万5,812円となっている。

#### ウ　資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高３億7,254万1,137円に、剰余金当年度末残高９億6,582万5,812円を加え、13億3,836万6,949円となっている。

### (4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金3,222万6,996円の全額を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

## 表28　剰余金計算書

（単位:円）

| | 資本金 | 剰余金 | | | | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本剰余金 | | | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 受贈財産評価額 | 工事負担金 | 国庫補助金 | 他会計補助金 | 資本剰余金合計 | 減債積立金 | 建設改良積立金 | 未処分利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 前年度末残高 | 230,879,968 | 0 | 1,551,026 | 86,958,873 | 321,020,448 | 409,530,347 | 41,368,222 | 0 | 624,188,878 | 665,557,100 | 1,305,967,415 |
| 前年度処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 371,015,069 | 253,173,809 | △ 624,188,878 | 0 | 0 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 371,015,069 | 253,173,809 | △ 624,188,878 | 0 | 0 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 371,015,069 | 0 | △ 371,015,069 | 0 | 0 |
| 減債積立金の積立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 253,173,809 | △ 253,173,809 | 0 | 0 |
| 処分後残高 | 230,879,968 | 0 | 1,551,026 | 86,958,873 | 321,020,448 | 409,530,347 | 412,383,291 | 253,173,809 | (繰越利益剰余金)<br>0 | 665,557,100 | 1,305,967,415 |
| 当年度変動額 | 141,661,169 | 0 | 0 | 63,741 | 108,797 | 172,538 | △ 40,351,854 | △ 101,309,315 | 32,226,996 | △ 109,434,173 | 32,399,534 |
| 条例第5条による組入額※ | 141,661,169 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 40,351,854 | △ 101,309,315 | 0 | △ 141,661,169 | 0 |
| 減債積立金からの組入 | 40,351,854 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 40,351,854 | 0 | 0 | △ 40,351,854 | 0 |
| 建設改良積立金の組入 | 101,309,315 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 101,309,315 | 0 | △ 101,309,315 | 0 |
| 国庫補助金の受入 | 0 | 0 | 0 | 63,741 | 0 | 63,741 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,741 |
| 他会計補助金の受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108,797 | 108,797 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108,797 |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,226,996 | 32,226,996 | 32,226,996 |
| 当年度末残高 | 0<br>372,541,137 | 0 | 1,551,026 | 87,022,614 | 321,129,245 | 409,702,885 | 372,031,437 | 151,864,494 | (当年度未処分利益剰余金)<br>32,226,996 | 556,122,927 | 1,338,366,949 |

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

## 表29　剰余金処分計算書（案）

（単位:円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 未処分利益剰余金 |
|---|---|---|---|
| 当年度末残高 | 372, 541, 137 | 409, 702, 885 | 32, 226, 996 |
| 議会の議決による処分額 | 0 | 0 | △ 32, 226, 996 |
| 建設改良積立金の積立 | 0 | 0 | △ 32, 226, 996 |
| 処分後残高 | 372, 541, 137 | 409, 702, 885 | (繰越利益剰余金)<br>0 |

(5) 貸借対照表

ア　財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30　比較貸借対照表

| 科目＼区分 | 平成27年度 金額(A) | 平成27年度 構成比 | 平成26年度 金額(A) | 平成26年度 構成比 | 対前年度比較 (A)－(B) | 対前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **固定資産** | **7,029,949,613** | **90.1** | **7,296,176,431** | **90.8** | **△ 266,226,818** | **△ 3.6** |
| 有形固定資産 | 3,269,496,684 | 41.9 | 3,354,432,391 | 41.8 | △ 84,935,707 | △ 2.5 |
| 土地 | 117,796,721 | 1.5 | 117,667,090 | 1.5 | 129,631 | 0.1 |
| 建物 | 206,214,788 | 2.6 | 206,720,565 | 2.6 | △ 505,777 | △ 0.2 |
| 建物減価償却累計額 | △ 122,796,700 | △ 1.6 | △ 118,739,863 | △ 1.5 | △ 4,056,837 | 3.4 |
| 構築物 | 6,433,656,510 | 82.5 | 6,431,442,331 | 80.1 | 2,214,179 | 0.0 |
| 構築物減価償却累計額 | △ 3,904,334,555 | △ 50.0 | △ 3,790,016,639 | △ 47.2 | △ 114,317,916 | 3.0 |
| 機械及び装置 | 1,616,493,824 | 20.7 | 1,589,508,888 | 19.8 | 26,984,936 | 1.7 |
| 機械及び装置減価償却累計額 | △ 1,092,888,030 | △ 14.0 | △ 1,151,809,896 | △ 14.3 | 58,921,866 | △ 5.1 |
| 車両、運搬具 | 117,294 | 0.0 | 117,294 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 車両、運搬具減価償却累計額 | △ 111,429 | 0.0 | △ 111,429 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 工具、器具及び備品 | 10,174,172 | 0.1 | 4,715,409 | 0.1 | 5,458,763 | 115.8 |
| 工具、器具及び備品減価償却累計額 | △ 4,052,547 | △ 0.1 | △ 3,827,161 | 0.0 | △ 225,386 | 5.9 |
| リース資産 | 1,329,625 | 0.0 | 823,632 | 0.0 | 505,993 | 61.4 |
| リース資産減価償却累計額 | △ 374,219 | 0.0 | △ 147,087 | 0.0 | △ 227,132 | 154.4 |
| 建設仮勘定 | 8,271,230 | 0.1 | 68,089,257 | 0.8 | △ 59,818,027 | △ 87.9 |
| 無形固定資産 | 3,510,767,929 | 45.0 | 3,692,098,540 | 46.0 | △ 181,330,611 | △ 4.9 |
| 施設利用権 | 218,926 | 0.0 | 392,370 | 0.0 | △ 173,444 | △ 44.2 |
| ダム使用権 | 3,505,355,915 | 44.9 | 3,686,014,718 | 45.9 | △ 180,658,803 | △ 4.9 |
| 電話加入権 | 37,591 | 0.0 | 37,591 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 庁舎利用権 | 5,155,497 | 0.1 | 5,653,861 | 0.1 | △ 498,364 | △ 8.8 |
| 投資その他の資産 | 249,685,000 | 3.2 | 249,645,500 | 3.1 | 39,500 | 0.0 |
| 投資有価証券 | 249,685,000 | 3.2 | 249,645,500 | 3.1 | 39,500 | 0.0 |
| 破産更正債権等 | 5,101,490 | 0.1 | 5,101,490 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 破産更正債権等貸倒引当金 | △ 5,101,490 | △ 0.1 | △ 5,101,490 | △ 0.1 | 0 | 0.0 |
| **流動資産** | **772,420,484** | **9.9** | **736,367,318** | **9.2** | **36,053,166** | **4.9** |
| 現金・預金 | 694,639,881 | 8.9 | 658,363,255 | 8.2 | 36,276,626 | 5.5 |
| 未収金 | 27,907,103 | 0.4 | 28,101,063 | 0.3 | △ 193,960 | △ 0.7 |
| 有価証券 | 49,873,500 | 0.6 | 49,903,000 | 0.6 | △ 29,500 | △ 0.1 |
| **資産合計** | **7,802,370,097** | **100.0** | **8,032,543,749** | **100.0** | **△ 230,173,652** | **△ 2.9** |

| 科目 ＼ 区分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(A) | 構成比 | (A)－(B) | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **固定負債** | **676,159,051** | **8.7** | **726,869,206** | **9.0** | **△ 50,710,155** | **△ 7.0** |
| 企業債 | 521,349,260 | 6.7 | 573,360,291 | 7.1 | △ 52,011,031 | △ 9.1 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 521,349,260 | 6.7 | 573,360,291 | 7.1 | △ 52,011,031 | △ 9.1 |
| リース債務 | 731,890 | 0.0 | 540,014 | 0.0 | 191,876 | 35.5 |
| 引当金 | 154,077,901 | 2.0 | 152,968,901 | 1.9 | 1,109,000 | 0.7 |
| 退職給付引当金 | 25,445,000 | 0.3 | 24,336,000 | 0.3 | 1,109,000 | 4.6 |
| 修繕引当金 | 128,632,901 | 1.6 | 128,632,901 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| **流動負債** | **179,094,939** | **2.3** | **72,100,636** | **0.9** | **106,994,303** | **148.4** |
| 企業債 | 52,011,031 | 0.7 | 56,309,854 | 0.7 | △ 4,298,823 | △ 7.6 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 52,011,031 | 0.7 | 56,309,854 | 0.7 | △ 4,298,823 | △ 7.6 |
| リース債務 | 299,948 | 0.0 | 190,654 | 0.0 | 109,294 | 57.3 |
| 未払金 | 124,348,019 | 1.6 | 13,382,054 | 0.2 | 110,965,965 | 829.2 |
| 引当金 | 2,268,015 | 0.0 | 2,094,704 | 0.0 | 173,311 | 8.3 |
| 賞与引当金 | 1,915,243 | 0.0 | 1,778,596 | 0.0 | 136,647 | 7.7 |
| 法定福利費引当金 | 352,772 | 0.0 | 316,108 | 0.0 | 36,664 | 11.6 |
| その他流動負債 | 167,926 | 0.0 | 123,370 | 0.0 | 44,556 | 36.1 |
| **繰延収益** | **5,608,749,158** | **71.9** | **5,927,606,492** | **73.8** | **△ 318,857,334** | **△ 5.4** |
| 長期前受金 | 5,608,749,158 | 71.9 | 5,927,606,492 | 73.8 | △ 318,857,334 | △ 5.4 |
| 受贈財産評価額 | 47,293,904 | 0.6 | 47,293,904 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額収益化累計額 | △ 21,160,064 | △ 0.3 | △ 20,060,919 | △ 0.2 | △ 1,099,145 | 5.5 |
| 工事負担金 | 150,230,979 | 1.9 | 150,230,979 | 1.9 | 0 | 0.0 |
| 工事負担金収益化累計額 | △ 77,767,258 | △ 1.0 | △ 74,555,028 | △ 0.9 | △ 3,212,230 | 4.3 |
| 国庫補助金 | 15,174,733,504 | 194.5 | 15,263,746,874 | 190.0 | △ 89,013,370 | △ 0.6 |
| 国庫補助金収益化累計額 | △ 9,858,539,787 | △ 126.4 | △ 9,638,922,949 | △ 120.0 | △ 219,616,838 | 2.3 |
| 他会計補助金 | 720,861,223 | 9.2 | 722,162,759 | 9.0 | △ 1,301,536 | △ 0.2 |
| 他会計補助金収益化累計額 | △ 526,903,343 | △ 6.8 | △ 522,289,128 | △ 6.5 | △ 4,614,215 | 0.9 |
| **負債合計** | **6,464,003,148** | **82.8** | **6,726,576,334** | **83.7** | **△ 262,573,186** | **△ 3.9** |

| 区分 / 科目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(A) | 構成比 | (A)－(B) | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| **資本金** | **372,541,137** | **4.8** | **230,879,968** | **2.9** | **141,661,169** | **61.4** |
| **剰余金** | **965,825,812** | **12.4** | **1,075,087,447** | **13.4** | **△ 109,261,635** | **△ 10.2** |
| 資本剰余金 | 409,702,885 | 5.3 | 409,530,347 | 5.1 | 172,538 | 0.0 |
| 工事負担金 | 1,551,026 | 0.0 | 1,551,026 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 国庫補助金 | 87,022,614 | 1.1 | 86,958,873 | 1.1 | 63,741 | 0.1 |
| 他会計補助金 | 321,129,245 | 4.1 | 321,020,448 | 4.0 | 108,797 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 556,122,927 | 7.1 | 665,557,100 | 8.3 | △ 109,434,173 | △ 16.4 |
| 減債積立金 | 372,031,437 | 4.8 | 41,368,222 | 0.5 | 330,663,215 | 799.3 |
| 建設改良積立金 | 151,864,494 | 1.9 | - | - | 151,864,494 | 皆増 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 32,226,996 | 0.4 | 624,188,878 | 7.8 | △ 591,961,882 | △ 94.8 |
| **資本合計** | **1,338,366,949** | **17.2** | **1,305,967,415** | **16.3** | **32,399,534** | **2.5** |
| **負債資本合計** | **7,802,370,097** | **100.0** | **8,032,543,749** | **100.0** | **△ 230,173,652** | **△ 2.9** |

（注）　「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成27年度末における資産合計は78億237万97円で、前年度に比較して２億3,017万3,652円（2.9%）減少している。これは、流動資産が3,605万3,166円（4.9%）増加したものの、固定資産が２億6,622万6,818円（3.6%）減少したことによるものである。

負債合計は64億6,400万3,148円で、前年度に比較して２億6,257万3,186円（3.9%）減少している。これは、主に繰延収益が３億1,885万7,334円（5.4%）減少したことによるものである。

資本合計は13億3,836万6,949円で、前年度に比較して3,239万9,534円（2.5%）増加している。これは、主に減債積立金及び建設改良積立金の組入により、資本金が１億4,166万1,169円増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

（ア）固定資産

固定資産は、前年度に比較して２億6,622万6,818円（3.6%）減少している。

これは、主にダム使用権の減価償却による減により、無形固定資産が１億8,133万611円（4.9%）減少したことなどによるものである。

（イ）流動資産

流動資産は、前年度に比較して3,605万3,166円(4.9%)増加している。これは、主に現金預金が3,627万6,626円増加したことによるものである。

（ウ）固定負債

固定負債は、前年度に比較して5,071万155円(7.0%)減少している。これは主に決算整理に伴う平成28年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が5,201万1,031円減少したことによるものである。

（エ）流動負債

流動負債は、前年度に比較して１億699万4,303円（148.4%）増加している。

これは、小那覇増圧ポンプ場機械・電気計装設備改良工事の増により、未払い金が１億1,096万5,965円増加したことなどによるものである。

（オ）繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して３億1,885万7,334円（5.4%）減少している。

これは、小那覇増圧ポンプ場電気設備等の除却に伴う減により、長期前受金が減少したことによるものである。

（カ）資本金

資本金は、前年度に比較して１億4,166万1,169円（61.4%）増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金の組入によるものである。

（カ）剰余金

剰余金は、前年度に比較して１億926万1,635円（10.2%）減少している。

これは、主に会計基準見直し移行処理に伴うその他未処分利益剰余金変動額の皆減により、利益剰余金が１億943万4,173円減少したことによるものである。

### イ　主な経営指標

平成27年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

#### （ア）自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は89.0％で前年度に比較して1.1ポイント減少している。

これは、負債資本の合計が2.9％減少したものの、自己資本と剰余金及び繰延収益の合計が4.0％減少したことによるものである。

全国平均（平成26年度）の66.3％に比較して高い状況である。

#### （イ）固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100％以下を理想とし100％を超えれば過大投資であると言える。

当年度は92.2％で前年度に比較して0.5ポイント増加している。

これは固定資産が3.7％減少したものの、長期資本が4.2％減少したことによるものである。

全国平均の92.0％とほぼ同じ水準にある。

#### （ウ）流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は431.3％で前年度に比較して590.0ポイント減少している。

これは、流動負債が148.4％増加したことによるものである。

全国平均の265.8％に比較して、高い状況にある。

表31　経営分析指標

| 区分＼年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 前年度比較 | 26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本構成比率(%) | 95.1 | 90.1 | 89.0 | △ 1.1 | 66.3 |
| 固定資産対長期資本比率(%) | 95.9 | 91.7 | 92.2 | 0.5 | 92.0 |
| 流動比率(%) | 4,652.1 | 1,021.3 | 431.3 | △ 590.0 | 265.8 |

（注）1　自己資本構成比率(%) ＝ $\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$

2　固定資産対長期資本比率(%) ＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$

3　流動比率(%) ＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$

## 3　キャッシュ・フローの状況について

平成27年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローは8,301万8,895円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは956万7,585円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローは5,630万9,854円の資金減となり、差引き3,627万6,626円の資金増となり、資金期首残高６億5,836万3,255円を加えた６億9,463万9,881円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が33万9,881円、定期預金６億7,000万円、外貨預金2,430万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は230万4,967円で、前年度に比較して６万1,318円（2.6%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成27年度予算で一時借入金の限度額２億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

| | |
|---|---|
| **1　業務活動によるキャッシュ・フロー** | |
| 当年度純利益 | 32,226,996 |
| 減価償却費 | 364,708,806 |
| 資産減耗費 | 6,498,564 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,109,000 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △ 338,973 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | △ 49,559 |
| 長期前受金戻入額 | △ 337,461,999 |
| 受取利息及び配当金 | △ 2,304,967 |
| 支払利息 | 13,322,120 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 3,905,960 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 12,375,544 |
| 預り金等の増減額（△は減少） | 44,556 |
| **小計** | **94,036,048** |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,304,967 |
| 利息の支払額 | △ 13,322,120 |
| **業務活動によるキャッシュ・フロー** | **83,018,895** |
| **2　投資活動によるキャッシュ・フロー** | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 6,380,415 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 49,913,000 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 15,958,000 |
| 有価証券償還金 | 49,903,000 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **9,567,585** |
| **3　財務活動によるキャッシュ・フロー** | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 56,309,854 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△ 56,309,854** |
| **資金増加額（又は減少額）** | **36,276,626** |
| **資金期首残高** | **658,363,255** |
| **資金期末残高** | **694,639,881** |

# 别　　　　　表

別表

# 経営分析比率表（工水）

| 区分 | | 算式 | 平成27年度計算内訳 | 比率 H27 | 比率 H26 | 比率 増△減 | 26年度全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 資産及び資本構成比率 | (1) 固定資産構成比率(%) | 固定資産 / 資産合計 ×100 | 次の数値及び左の算式による。<br>固定資産 7,029,949,613<br>資産合計 7,802,370,097 | 90.1 | 90.8 | △ 0.7 | 87.7 |
| | (2) 固定負債構成比率(%) | 固定負債 / 負債資本合計 ×100 | 固定負債 676,159,051<br>負債資本合計 7,802,370,097 | 8.7 | 9.0 | △ 0.3 | 29.1 |
| | (3) 自己資本構成比率(%) | 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100 | 自己資本金 372,541,137<br>剰余金 965,825,812<br>繰延収益 5,608,749,158<br>負債資本合計 7,802,370,097 | 89.0 | 90.1 | △ 1.1 | 66.3 |
| | (4) 固定資産対長期資本比率(%) | 固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100 | 固定資産 7,029,949,613<br>資本金 372,541,137<br>剰余金 965,825,812<br>固定負債 676,159,051<br>繰延収益 5,608,749,158 | 92.2 | 91.7 | 0.5 | 92.0 |
| | (5) 固定比率(%) | 固定資産 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100 | 固定資産 7,029,949,613<br>自己資本金 372,541,137<br>剰余金 965,825,812<br>繰延収益 5,608,749,158 | 101.2 | 100.9 | 0.3 | 132.3 |
| | (6) 流動比率(%) | 流動資産 / 流動負債 ×100 | 流動資産 772,420,484<br>流動負債 179,094,939 | 431.3 | 1,021.3 | △ 590.0 | 265.8 |
| | (7) 酸性試験比率(%) | 現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100 | 現金預金 694,639,881<br>未収金 27,907,103<br>流動負債 179,094,939 | 403.4 | 952.1 | △ 548.7 | 226.0 |
| | (8) 現金比率(%) | 現金預金 / 流動負債 ×100 | 現金預金 694,639,881<br>流動負債 179,094,939 | 387.9 | 913.1 | △ 525.2 | 208.2 |
| 2 回転率 | (1) 自己資本回転率（回） | 営業収益-受託工事収益 / (期末自己資本＋期首自己資本)÷2 | 営業収益 274,324,645<br>受託工事収益 0<br>期末自己資本 6,947,116,107<br>期首自己資本 7,233,573,907 | 0.04 | 0.04 | 0.00 | 0.16 |
| | (2) 固定資産回転率（回） | 営業収益-受託工事収益 / (期末固定資産＋期首固定資産)÷2 | 営業収益 274,324,645<br>受託工事収益 0<br>期末固定資産 7,029,949,613<br>期首固定資産 7,296,176,431 | 0.04 | 0.04 | 0.00 | 0.06 |
| | (3) 減価償却率(%) | 当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100 | 当年度減価償却費 364,708,806<br>有形固定資産 3,269,496,684<br>無形固定資産 3,510,767,929<br>土地 117,796,721<br>建設仮勘定 8,271,230<br>当年度減価償却費 364,708,806 | 5.20 | 5.09 | 0.11 | 3.85 |
| | (4) 流動資産回転率（回） | 営業収益-受託工事収益 / (期末流動資産＋期首流動資産)÷2 | 営業収益 274,324,645<br>受託工事収益 0<br>期末流動資産 772,420,484<br>期首流動資産 736,367,318 | 0.36 | 0.36 | 0.00 | 0.49 |
| | (5) 現金預金回転率（回） | 当年度支出額 / (期末現金預金＋期首現金預金)÷2 | 当年度支出額 396,061,126<br>期末現金預金 694,639,881<br>期首現金預金 658,363,255 | 0.59 | 0.72 | △ 0.13 | － |
| | (6) 貯蔵品回転率（回） | 期首貯蔵品＋購入貯蔵品＋発生貯蔵品－期末貯蔵品 / (期末貯蔵品＋期首貯蔵品)÷2 | －　－ | － | － | － | － |
| | (7) 未収金回転率（回） | 営業収益-受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)÷2 | 営業収益 274,324,645<br>受託工事収益 0<br>期末未収金 27,907,103<br>期首未収金 28,101,063 | 9.80 | 10.52 | △ 0.72 | 7.53 |
| 3 損益に関する各種比率 | (1) 総資本利益率（%） | 当年度経常利益 / (期末総資本＋期首総資本)÷2 ×100 | 当年度経常利益 32,226,996<br>期末総資本 7,802,370,097<br>期首総資本 8,032,543,749 | 0.41 | 0.43 | △ 0.02 | － |
| | (2) 総収益対総費用比率(%) | 総収益 / 総費用 ×100 | 総収益 677,104,623<br>総費用 644,877,627 | 105.0 | 104.9 | 0.1 | 80.6 |
| | (3) 営業収益対営業費用比率(%) | 営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費用 ×100 | 営業収益 274,324,645<br>受託工事収益 0<br>営業費用 627,576,746<br>受託工事費用 0 | 43.7 | 43.5 | 0.2 | 111.6 |
| | (4) 利子負担率(%) | 支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100 | 支払利息 13,322,120<br>企業債取扱諸費 0<br>企業債 573,360,291<br>他会計借入金 0<br>一時借入金 0<br>リース債務 1,031,838 | 2.3 | 2.4 | △ 0.1 | 1.7 |
| | (5) 企業債償還額対減価償却費比率(%) | 企業債償還額 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100 | 企業債償還額 56,309,854<br>当年度減価償却費 364,708,806<br>長期前受金戻入 337,461,999 | 206.7 | 188.0 | 18.7 | 97.0 |
| | (6) 職員一人当たり営業収益(千円) | 営業収益-受託工事収益 / 損益勘定所属職員数 | 営業収益 274,324,645<br>受託工事収益 0<br>損益勘定所属職員数 4 | 68,581 | 68,318 | 263 | 88,173 |
| | (7) 職員一人当たり有形固定資産(千円) | 期末有形固定資産 / 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数 | 期末有形固定資産 3,269,496,684<br>損益勘定所属職員数 4<br>資本勘定所属職員数 0 | 817,374 | 838,608 | △ 21,234 | 808,846 |